
第I部 平成9年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

第1節 物価の動向

1) 卸売物価の動向

(やや弱含みで推移した国内卸売物価)

1997年(平成9年)の国内卸売物価は前年比0.6%上昇となり、1991年以来6年ぶりの上昇となった。四半期ごとにみると、1～3月期は前年同期比1.0%下落(前期比0.1%上昇)の後、4～6月期は同1.4%上昇(同1.8%上昇)、7～9月期は同1.4%上昇(同0.3%下落)、10～12月期は同0.9%上昇(同0.7%下落)と、4月に消費税率引上げの影響等により上昇した後は、やや弱含みで推移した。

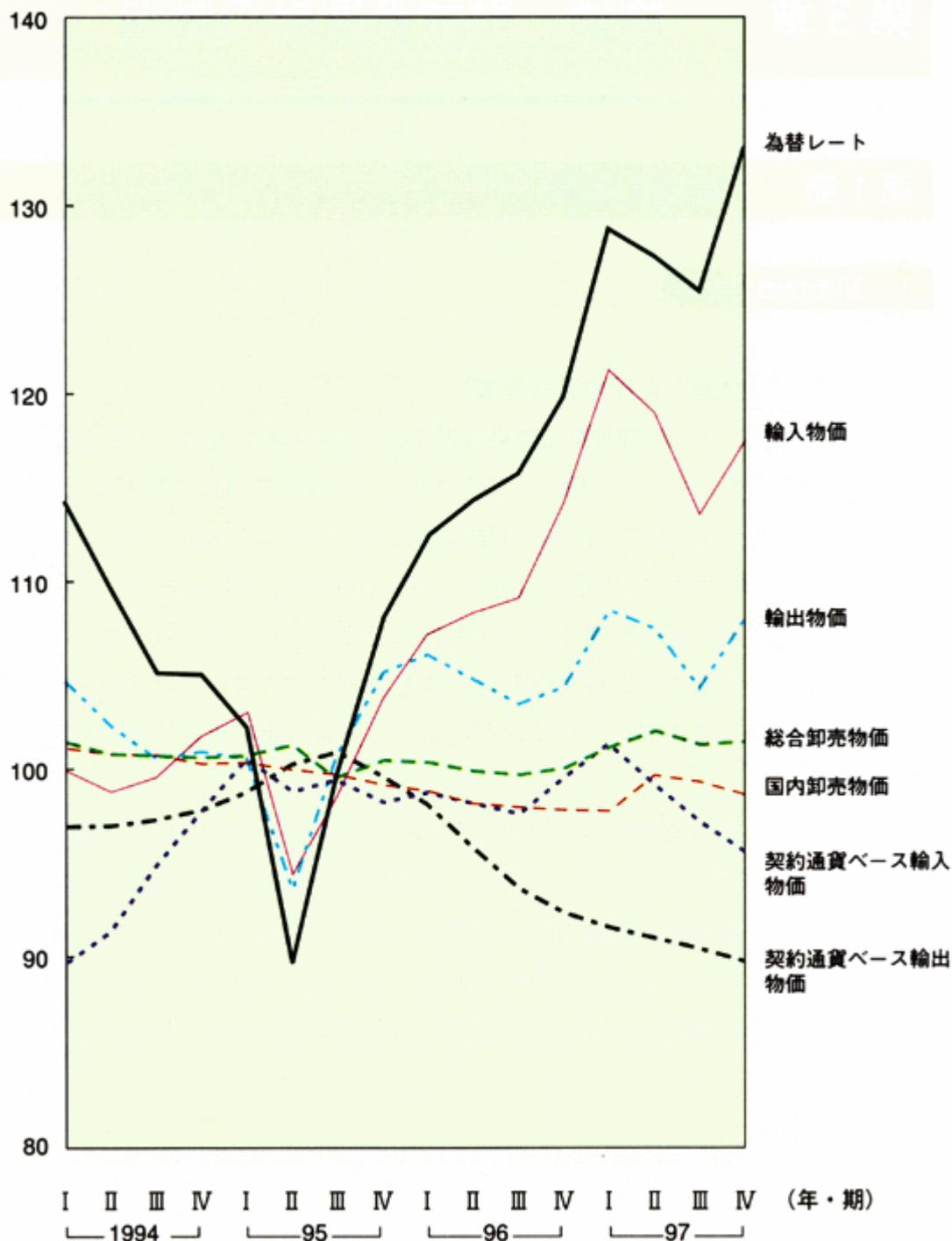
類別には、各類別でおおむね前年比上昇となる中で、集積回路等の需給が緩和した電気機器、豊作等により需給が緩和した食料用農畜水産物等は前年比下落となった。

輸出物価・輸入物価の動向を契約通貨ベースで見ると年間を通じて低下を続けた。また、円ベースで見ると、円レートの変動を反映して、1996年後半から1997年初めまで急上昇した後、1997年前半は一転して下落となり、さらに年末にかけては上昇するなど上下動の大きい動きとなった。この結果、年平均では輸出物価は前年比1.8%上昇、輸入物価は同7.5%上昇となった(第34図)。

第34図 卸売物価指数の推移

第34図 卸売物価指数の推移

(1995年=100)



資料出所 日本銀行「卸売物価指数」

第I部 平成9年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

第1節 物価の動向

2) 企業向けサービス価格の動向

(安定して推移した企業向けサービス価格)

1997年の企業向けサービス価格は前年比1.0%上昇となり1993年以来4年ぶりの上昇となった。四半期ごとにみると、1～3月期前年同期比0.5%下落、4～6月期同1.4%上昇、7～9月期同1.6%上昇、10～12月期同1.8%上昇と、消費税率引上げの影響等により4～6月期に上昇した後は、総じて安定して推移した。

主な類別の前年比の動きをみると、自動車修理、土木建築サービス等の諸サービスや需要が堅調であった広告、情報サービスで伸び率が高かった。また、1996年まで低下を続けていた不動産、リース・レンタルでは、不動産は上昇に転じ、リース・レンタルは下落幅を大きく縮小させた。

第I部 平成9年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

第1節 物価の動向

3) 消費者物価の動向

(安定して推移した消費者物価)

消費者物価(総合)は、1995年、1996年と非常に安定した動きを続けた後、1997年は1.8%の上昇となった。四半期別の動きをみると、1～3月期前年同期比0.6%上昇の後、4～6月期は消費税率引上げの影響もあり同2.0%上昇となり、その後は9月に医療保険制度の改正等によりやや上昇幅が拡大したものの、総じて安定して推移した。

10大費目別に前年比で上昇率の高い費目からみると、光熱・水道は電気代やガス代などの値上がりにより4.7%上昇、保健医療は保健医療サービスなどの値上がりにより4.6%上昇、被服及び履物は衣料などの値上がりにより2.3%上昇、教育は授業料等などの値上がりにより2.1%上昇とそれぞれ総合の上昇率を上回る上昇となった。このほか食料は外食などの値上がりにより1.8%上昇、住居は1.6%上昇、教養娯楽は教養娯楽用耐久財が値下がりしたものの教養娯楽サービスなどが値上がりしたため1.5%上昇、諸雑費は1.6%上昇といずれも上昇となった。一方、交通・通信は交通が値上がりしたものの自動車等関係費などが値下がりしたため前年比保合い、家具・家事用品は家庭用耐久財などの値下がりにより0.9%の下落となった。

商品・サービス分類を一部組み替えて、消費者物価の動きに対する各分類別の前年比伸び率をみると、一般商品は工業製品の上昇等により年平均で1.0%の上昇となり、前年の1.0%下落からプラスに転じた。生鮮商品は、生鮮果物が年後半に前年水準を大幅に下回ったものの、生鮮魚介がおおむね前年を上回る水準で推移し、生鮮野菜も年後半にかけて日照不足の影響などにより前年水準を上回って推移したことから、全体では1.6%の上昇となった。サービスは個人サービス料金、持ち家の帰属家賃の上昇等により2.0%の上昇となった。公共料金は、消費税率引上げ等に伴う鉄道運賃、授業料、診察料、電気代、都市ガス代等の改定により4～6月期に上昇幅を拡大させた後、9月に実施された診察料の本人負担の引上げ等により更に上昇し、年間では2.5%の上昇となった(第35図)。

第I部 平成9年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

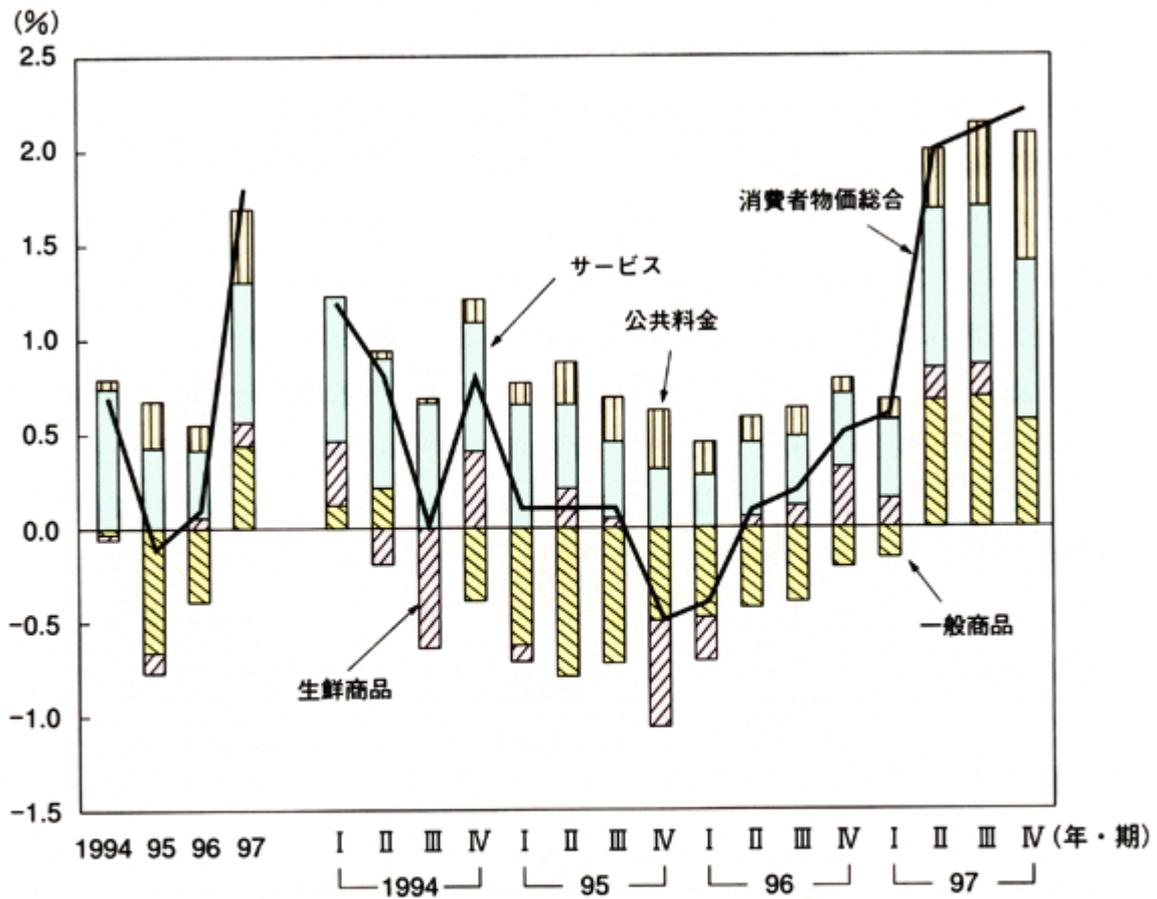
第1節 物価の動向

4) 消費税率引上げが消費者物価に与えた影響

1997年4月に実施された消費税率の3%から5%への引上げの消費者物価に対する影響については、経済企画庁の試算(「税制改革が物価、経済に与える影響(試算)」(1996年))によると、消費者物価指数の品目の中の非課税品目や免税事業者の存在を考慮した上で、仮に消費税率引上げ分が完全に価格に転嫁された場合、消費者物価の水準を1.5%程度押し上げる要因となると見込まれるとしている。そこで実際の消費税率引上げの物価への影響について消費税率引上げ前後の動向を季節調整済の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)でみると、3月前月比横ばいの後、4月同1.4%上昇、5月、6月は同横ばいとなり、試算数値にほぼ見合う水準となった。このことから、消費税率引上げに伴う消費者物価への影響は前回同様一時的なもので、また、消費者物価全体としておおむね適正に価格に転嫁されたと考えられる。

第35図 消費者物価上昇率に対する商品・サービス分類別寄与度

第35図 消費者物価上昇率に対する商品・サービス分類別寄与度
(前年同期比)



資料出所 総務庁統計局「消費者物価指数」より労働省労働経済課試算

(注) 消費者物価指数(商品・サービス分類)を以下のとおり一部組み替えている。

一般商品…生鮮商品と電気・都市ガス・水道を除く商品

生鮮商品…生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介、肉類等

サービス…公共サービス料金を除くサービス

公共料金…公共サービス料金、電気・都市ガス・水道

第I部 平成9年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

第1節 物価の動向

5) 国内物価安定の背景

円レートは1995年夏以降、一時的には円高方向への動きもみられたものの、円安傾向で推移している。円安による輸入物価の上昇の中で国内物価が1997年4月の消費税率引上げによる上昇を除いて安定した動きになっているのはどのような理由によるものであろうか。円安による国内物価への影響は、輸入品そのものの価格上昇という直接的な経路のほか、間接的には1)輸入原材料コストの上昇、2)輸入品と競合する国内品(国内市場向け国内生産品)の競争圧力の緩和という経路が考えられる。これを卸売物価についてみると、まず直接的影響は、国内需要財(国内品+輸入品)は1997年において前年比1.4%の上昇となったが、その約1割を占める輸入品の価格が同7.5%の上昇であったことから、輸入品の価格上昇による直接的影響は国内需要財の上昇の半分程度とみられる。次に間接的影響についてみると、1)については、素原材料、中間財、最終財という価格の波及経路に沿ってその動きをみてみると、素原材料価格は1997年において前年比6.3%上昇となったが、国内品の中間財は同1.4%の上昇にとどまり、最終財は逆に同0.2%下落となるなど、素原材料コストの上昇が中間財、最終財の価格にそのまま転嫁されることなく、需要段階が進むにつれて安定した動きとなった。投入産出価格日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」、製造業総合・グロスウェイトベース)をみても投入価格が前年比2.2%上昇となったのに対し、産出価格は同1.4%の上昇にとどまっており、企業段階において物価上昇が吸収されていたことが分かる。2)については、輸入品が一定のシェアを占め、国内品と競合し価格競争が行われていると考えられる品目についてその価格の動きをみると、繊維製品は1997年において輸入品価格が前年比6.7%上昇したのに対し、国内品は同2.7%上昇にとどまり、電気機器では輸入品価格が同2.2%上昇となったのに対し、国内品は同4.9%下落となるなど、輸入品の価格上昇にもかかわらず国内品の価格は半分以下の上昇であったり、逆に下落しているものもみられた(第36図)。

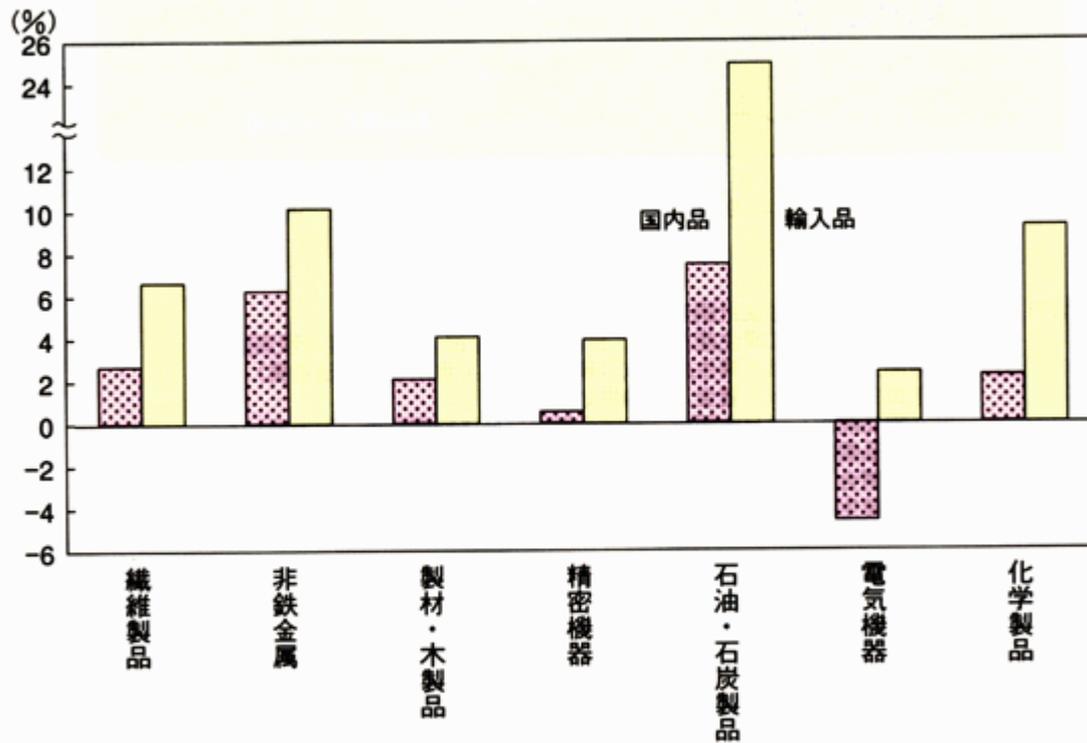
このように輸入品の価格上昇の間接的影響が現れず、国内品の価格が上昇しなかった背景としては、製品需給の緩和、単位労働コストの下落等があげられる。

製品需給の動向を製品需給判断D.I.で見ると、製品需給は今次景気回復局面入り後も依然大幅な供給超となっていたが、1997年に入り景気回復の遅れを反映して更に供給超の幅を拡大させた。単位労働コストについては、今次景気回復局面入り後、労働生産性が前年比で上昇する中で、賃金がおおむね労働生産性の伸びを下回る水準で推移したことから、前年比マイナスを続けた(第37図)。

以上のような要因により卸売物価の国内需要財価格が安定的に推移したことに加え、激しい価格競争、消費者の根強い低価格志向、流通の効率化等が商品価格の安定に寄与し、サービス価格も安定していたことから消費者物価全体も安定的に推移したものと考えられる。

第36図 国内品・輸入品の価格上昇率

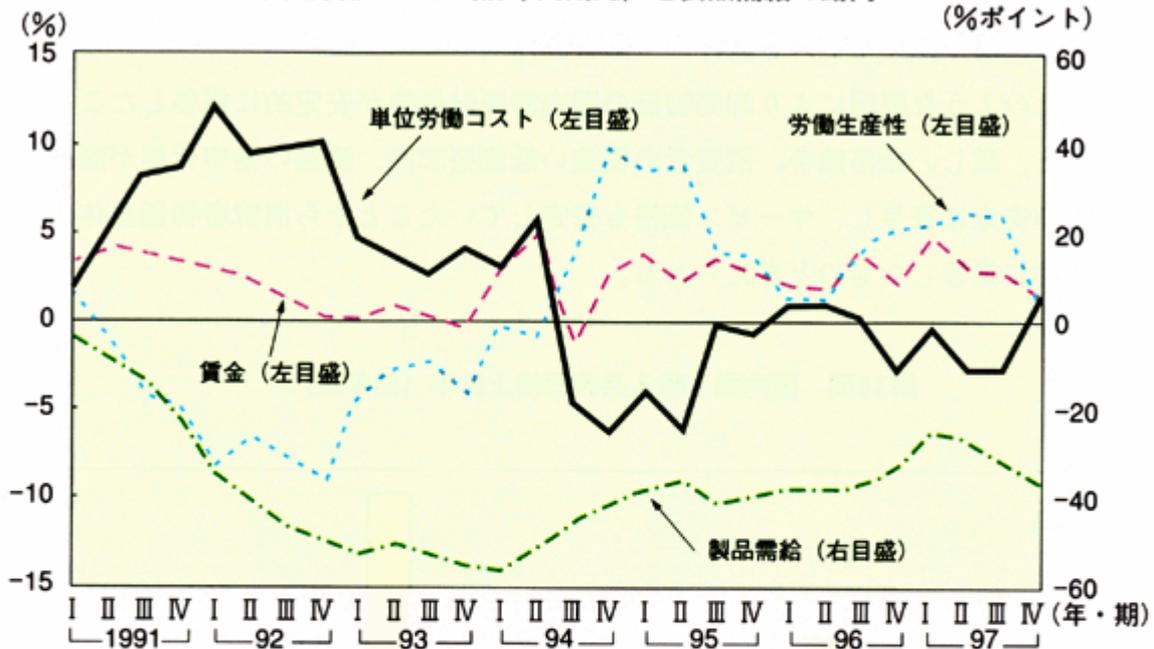
第36図 国内品・輸入品の価格上昇率（前年比）



資料出所 日本銀行「卸売物価指数」(1997年)

第37図 単位労働コスト(前年同期比)と製品需給の動向

第37図 単位労働コスト（前年同期比）と製品需給の動向



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」、総務庁統計局「労働力調査」
 通商産業省「鉱工業生産指数」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
 (注) 1) 労働生産性＝鉱工業生産指数（製造工業）／雇員数（製造業）
 単位労働コスト＝賃金／労働生産性。
 2) 「製品需給」は日本銀行「全国企業短期経済観測調査（製造業）」
 の製品需給判断D.I.（「需要超」とする企業割合－「供給超」とする
 企業割合）である。
 3) 鉱工業生産指数は1990年基準による。

卸売物価指数

日本銀行が毎月上・中・下旬の3回にわたって調査・発表している卸売物価指数(WPI)は、企業間で取引される全ての物的「商品」の価格変動を集約的にとらえることを目的としています。これは、国内卸売物価、輸出物価、輸入物価の3指数とこれらを総合した総合卸売物価で構成されており、現在のWPIは1995年基準で作成されています。

企業向けサービス価格指数

日本銀行が毎月発表している企業向けサービス価格指数(CSPI)は企業間で取引されるサービスの価格変動を集約的にとらえることを目的として、金融・保険・不動産・運輸・情報サービス、通信、広告、リース・レンタル、諸サービスの8部門についての価格調査に基づき作成されています。現在のCSPIは1990年基準のものとなっています。

消費者物価指数

総務庁統計局が毎月公表している消費者物価指数(CPI)は、580品目の商品およびサービスを対象とする価格調査に基づいています。CPIは、個々の品目別の価格指数を、全国の平均的な家計の消費構造を反映したウェイトにより加重平均して作成されています。品目やウェイトは、消費構造の変化に対応して5年ごとに改訂されます。現在のCPIは1995年基準のものとなっています。

第I部 平成9年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

1) 家計収支の動向

(実質可処分所得はほぼ横ばい)

総務庁統計局「家計調査」により1997年(平成9年)の勤労者世帯の実収入の伸びをみると、名目で前年比2.7%増、実質で同1.1%増となり、名目では前年の伸び(1.5%増)を上回ったが、実質では前年(1.5%増)を下回った。実収入の内訳を前年比名目でみると、「世帯主の臨時収入・賞与」(2.6%増)は前年の伸びを下回ったものの、「世帯主の定期収入」(2.7%増)、「世帯主の配偶者の収入」(2.5%増)、「他の世帯員収入」(5.3%増)は前年に比べ増加幅が拡大した。これを寄与度でみると、「世帯主の定期収入」が実収入の名目増加率に対して大きく増加に寄与したほか、「世帯主の配偶者の収入」の寄与度も大きく高まった。この動きを四半期別にみると、1～3月期は各収入項目とも安定して増加していたが、4～6月期には「世帯主の臨時収入・賞与」が賞与支給の時期が後ろにずれただけのために減少し、逆に7～9月期には「世帯主の臨時収入・賞与」が増加し、実収入の増加に寄与した。10～12月期には企業業績の悪化や所定外労働時間の減少を反映して、「世帯主の臨時収入・賞与」が減少に転じるとともに、「世帯主の定期収入」の伸びが鈍化した(第38図、付属統計表第16表)。

また、実収入から税・社会保険料等の非消費支出を差し引いた1997年の可処分所得は、前年比名目で1.7%増、実質で0.1%増と前年(名目、実質とも1.3%増)に比べ名目では増加幅が拡大したが、実質ではほぼ横ばいとなった(前掲付属統計表第16表)。

可処分所得の増加率が、実収入の増加率を大きく下回ったのは、1994年6月から実施されていた所得税及び個人住民税に係る特別減税の終了に伴い「勤労所得税」及び「個人住民税」がそれぞれ前年比12.6%、同11.3%増加したことに加え、前年10月の厚生年金保険料率の引上げにより「社会保険料」が同6.2%増加したことにより、非消費支出比率が上昇したためである。非消費支出比率は16.5%(前年差0.8%ポイント上昇)と1963年の現行調査開始以来最高の水準となった。

第38図 実収入の各目増加率に対する収入別寄与度

第I部 平成9年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

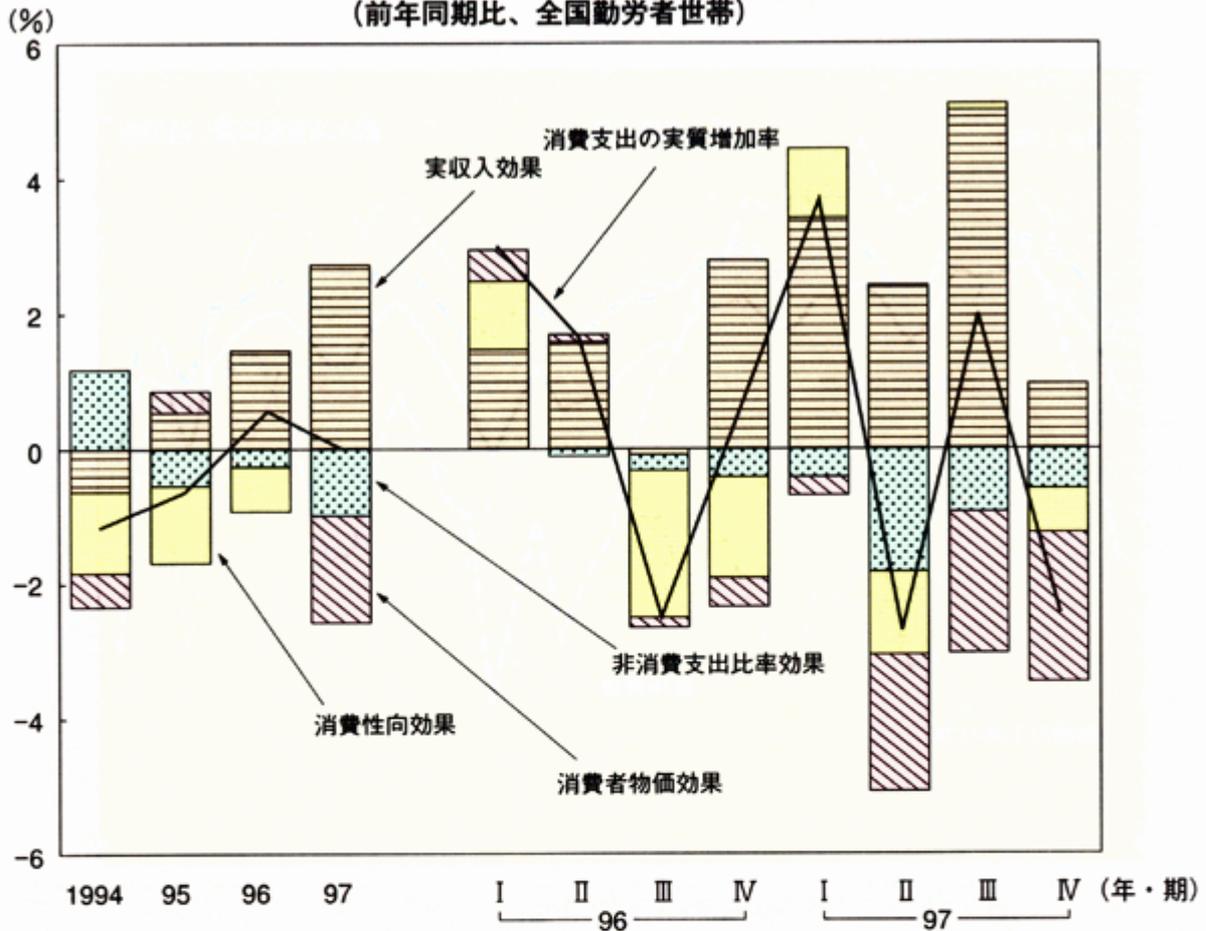
1) 家計収支の動向

(消費支出は年末になって急激に減少)

1997年の勤労者世帯の実質消費支出は、前年比0.1%増と前年の伸び(0.6%増)を下回っており、足踏み状態となった。平均消費性向は72.0%と前年と同水準となった。

第39図 消費支出の実質増加率に対する要因別寄与度

第39図 消費支出の実質増加率に対する要因別寄与度
(前年同期比、全国勤労者世帯)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」「消費者物価指数」から労働省労働経済課にて推計
(注) 要因分解は次のとおり。

$$\frac{C}{P} = Y_d \cdot \frac{C}{Y_d} \cdot \frac{1}{P} \quad \text{及び} \quad Y_d = I - N = I(1 - H) \text{より、}$$

$$\left(\frac{C}{P}\right) = \underbrace{\dot{I}}_{\text{実収入効果}} + \underbrace{(1 - \dot{H})}_{\text{非消費支出効果}} + \underbrace{\left(\frac{C}{Y_d}\right)}_{\text{消費性向効果}} - \underbrace{\dot{P}}_{\text{消費者物価効果}}$$

実質消費支出変化率 実収入効果 非消費支出効果 消費性向効果 消費者物価効果

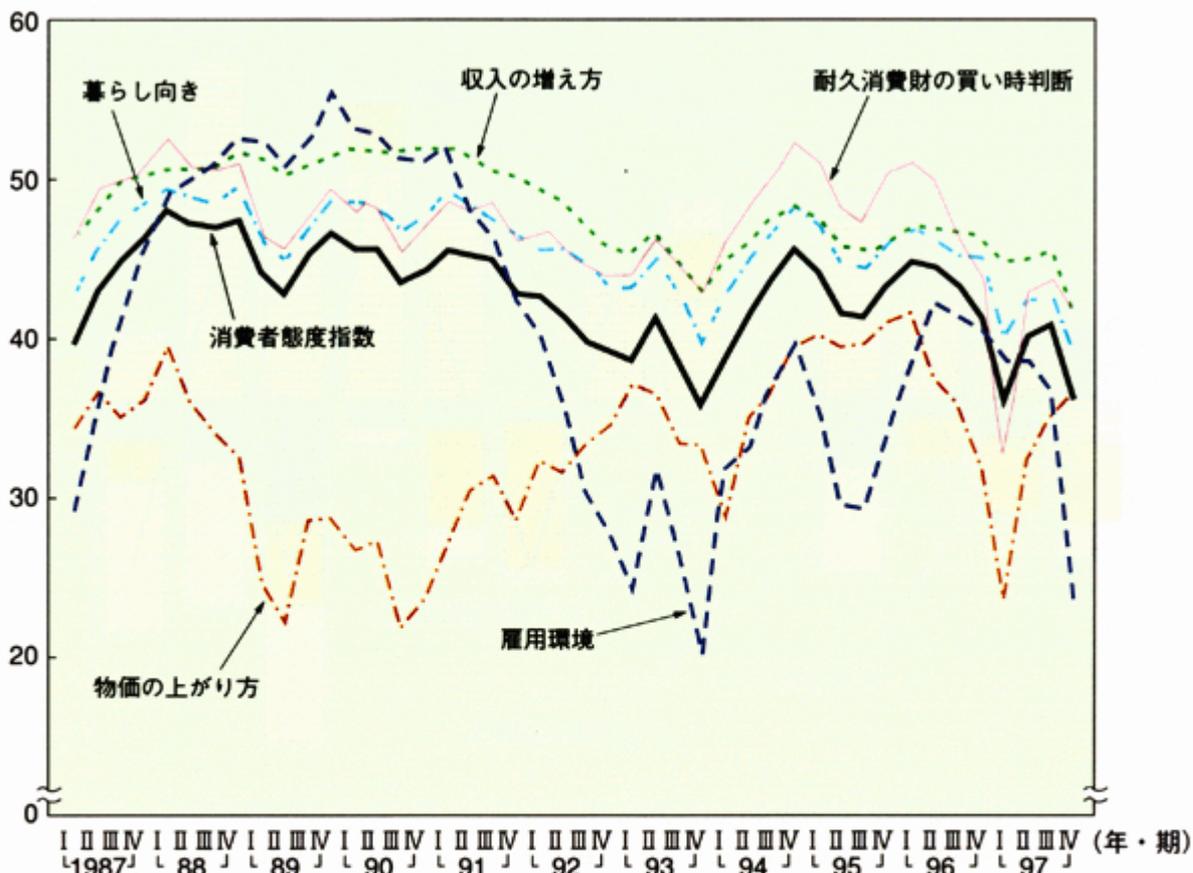
- C : 消費支出
- Y_d : 名目可処分所得
- P : 消費者物価
- I : 実収入
- N : 非消費支出
- H : 非消費支出比率 (非消費支出/実収入)

ただし、変数の上の・はそれぞれの前年同期比を表す。
なお、推計に当たっては、消費者物価指数の持家の帰属家賃を除く総合指数を用いている。

消費が低調な動きとなった背景を探るため、消費支出の実質増加率を実収入の名目増加率、非消費支出比率上昇率、平均消費性向(消費支出/可処分所得)上昇率及び消費者物価上昇率の各要因別に分けると、実収入の増加幅が拡大し、平均消費性向は横ばいとなったが、特別減税の終了等に伴う非消費支出の増加及び消費税率の引上げ等による消費者物価の上昇が実質消費支出の増加に大きくマイナス寄与したため実質消費支出の伸びは前年を下回った。

第40図 消費者態度指数及び消費者態度指標の推移

第40図 消費者態度指数及び消費者態度指標の推移
(全世帯、季節調整値)



資料出所 経済企画庁「消費動向調査」

(注) 消費者態度指数の作成方法は以下のとおり。

まず、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「物価の上がり方」、「雇用環境」及び「耐久財の買い時判断」の5項目についての消費者の意識を「良くなる(+1)」、「やや良くなる(+0.75)」、「変わらない(+0.5)」、「やや悪くなる(-0.75)」、「悪くなる(0)」の5段階評価で調査し、点数化する。次に、この5項目の点数を単純平均することにより、消費者態度指数を算出する。

これを四半期別にみると、1～3月期には実収入が増加したことで消費税率引上げ前の駆け込み需要により平均消費性向が前年同期に比べ上昇したことにより実質消費支出は前年同期比3.7%増と増加したが、4～6月期には駆け込み需要の反動減により平均消費性向が低下したこと、消費税率が引き上げられたため消費者物価が上昇したこと及び特別減税が終了したことによって非消費支出が増加したことにより消費支出は同2.7%減と減少に転じた。7～9月期には駆け込み需要の反動減から立ち直りつつあり、実質消費支出は2.0%増となった。10～12月期には前に述べた実収入の伸びの鈍化と平均消費性向の低下により再び同2.5%減と減少した(第39図)。10～12月期の平均消費性向は季節調整値で70.6%(前期差1.3%ポイント低下)と、季節調整値のデータがある1970年以降最低の水準となった。特に、12月には、後述する消費者心理の悪化を主因に消費性向が69.6%まで低下し、実質消費支出は4.6%減と大幅に前年を下回った。

平均消費性向の動きは消費者心理にも影響されることから、この消費者心理の動きを経済企画庁「消費動向調査」の消費者態度指数(季節調整値)でみると、消費者態度指数は1996年9月期以降低下し、消費税率引上げ直前の1997年3月期には物価の上がり方に関する指標が大きく悪化したこと等から前期差5.4ポイント低下と、消費税率導入時(1989年3月期)の同3.3ポイント低下を上回り、現行の指数作成開始(1982年6月)以来最大の低下となった。その後、6月期、9月期と指数は上昇したが、12月期になって企業倒産の増加、相次ぐ金融機関の破綻や完全失業率が既往最高を続けたこと等から雇用環境に関する指標が大幅

に悪化し、再び前期差4.5ポイントの大きな低下となった(第40図)。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第I部 平成9年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

1) 家計収支の動向

(消費税導入時に比べて大きかった駆け込み需要と反動減)

前述したように1997年の消費支出は消費税率引上げ前の駆け込み需要とその反動減が大きく、その後の回復テンポも遅れているが、1997年の消費支出の動きを1989年の消費税導入時と比較してみると、1989年は平均消費性向の上昇・低下幅が今回より小幅で消費税導入前の駆け込み需要、導入後の反動減とも今回に比べ小さく、反動減からの回復も早かった(付属統計表第17表)。

この背景としては、まず、1989年には消費税導入と同時に物品税が廃止されたことがあげられる。すなわち、耐久消費財の中で自動車など高額商品の中には税制改正により税率が低下したものがあつたが、これらについては税制改正前に買い控え行動がみられ、改正後支出の増加幅が再び拡大した。この結果、消費全体の駆け込み需要と反動減の動きがある程度相殺された。前述した消費者態度指数でも「物価の上がり方」及び「耐久消費財の買い時判断」の指標が今回は消費税率引上げ前後で大幅に低下、上昇しているのに比べ、1989年は比較的小幅な変動となっている。また、消費税導入時の1989年は所得税、個人住民税の減税が引き続き実施されていたことから非消費支出が前年を下回っていたのに対し、1997年には非消費支出が前年を上回る増加率となったことも背景としてあげられる。さらに、前回と今回との景気の拡大テンポ、雇用情勢等の違いがある。すなわち、1989年頃は経済成長率が実質5%前後と安定成長期では高めの成長が続き、雇用情勢も労働力需給が引き締まり基調で推移していたのに対して、今回は景気の回復テンポは緩やかで、1997年末には足踏みがみられるようになり、雇用情勢も厳しく、消費者マインドが冷え込んだ状況にあることなどが影響していると考えられる。

第I部 平成9年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

1) 家計収支の動向

(耐久財が大幅に減少)

勤労者世帯の1997年の実質消費支出を10大費目別にみると、「通信」が大きく増加したことから「交通・通信」が前年比2.3%増となり、実質消費支出の増加に寄与した。このほか「教育」、「保健医療」、「食料」、「その他の消費支出」が増加し、10大費目中5費目で増加となった。一方、「住居」が前年比3.6%減と4年ぶりに実質減少となったほか、「被服及び履物」が同3.1%減と1991年以降連続して減少となった。このほか「家具・家事用品」が4年ぶりに減少し、「光熱・水道」も1982年以降の減少となり、4費目で減少となった。また、「教養娯楽」は前年と同水準となった(前掲付属統計表第16表)。

また、実質消費支出の動きを商品とサービスに区分してみると、商品は前年比0.8%減(前年同1.6%増)、サービスは同0.1%減(前年同1.7%増)と、いずれも前年の増加から減少に転じた。

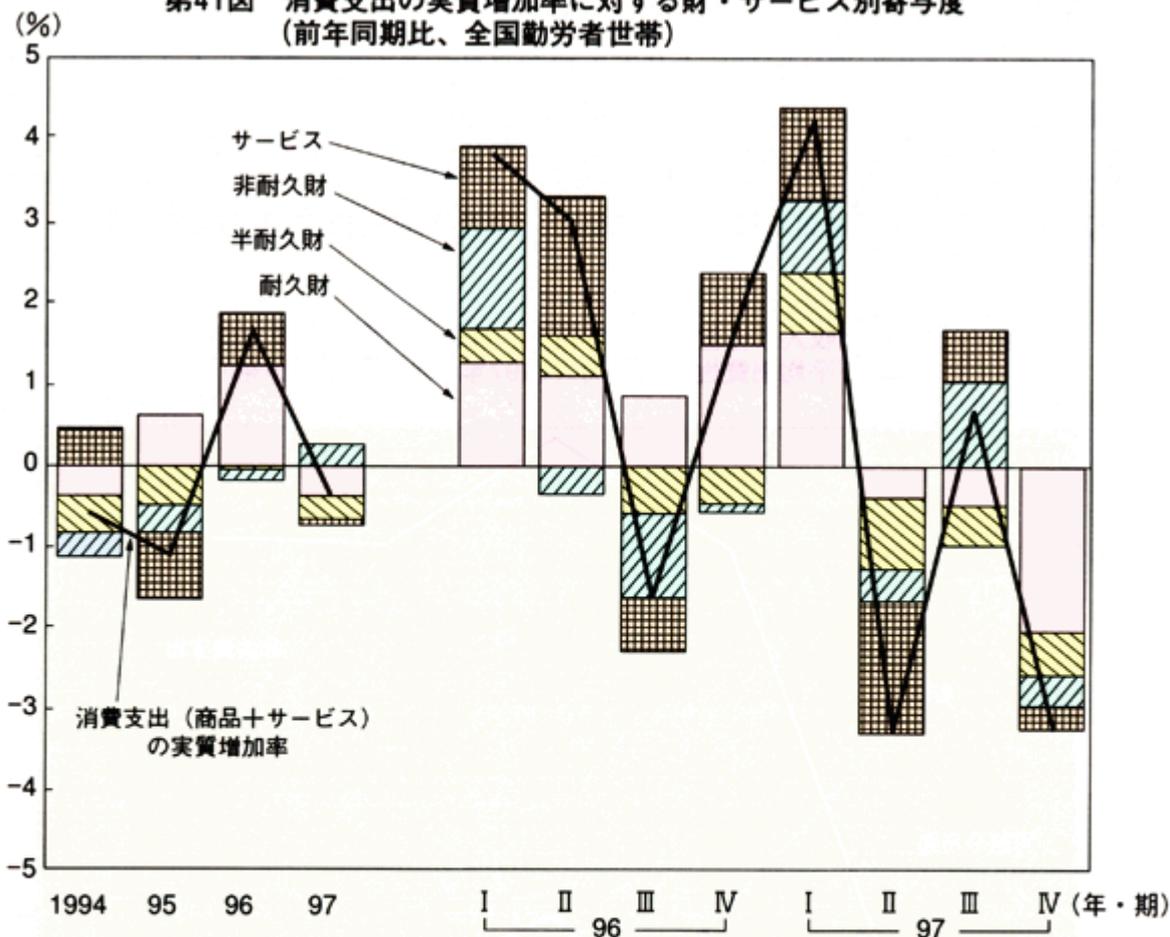
商品の動きをさらに耐久財、半耐久財、非耐久財に分けてみると、耐久財が1～3月期に駆け込み需要があったものの、その後の反動減に加え、10～12月期の落ち込みが大きかったことから年平均で前年比実質で4.6%減と大幅に減少した。半耐久財は「洋服」の減少などから年平均で同2.5%減と、前年より減少幅が拡大した。非耐久財は「医薬品」の増加や狂牛病やO-157の食中毒事件等により減少した前年の反動などから年平均で同0.7%増と増加に転じた(第41図、前掲付属統計表第16表)。

実質消費支出の動きを詳しくみると、携帯電話の普及等から「通信」が1～3月期から10～12月期までの各期を通じて大きく前年同期比増加で推移したほか、「調理食品」も年間を通じて増加した。一方、「設備材料」は1997年は年間を通じて大きく減少となった。また、「洋服」も減少で推移した。

このほかの品目では「工事その他のサービス」及び「家庭用耐久財」は1～3月期には駆け込み需要により大きく前年同期比で増加したが、4～6月期以降は反動減等により減少し、「自動車購入」は駆け込み需要の後10～12月期に大きく減少し、いずれも年平均でも減少となった。一方、「教養娯楽用耐久財」は駆け込み需要の1～3月期の増加寄与が、4～6月期以降の反動減等の減少寄与を大きく上回り、年間では増加となった。また、10～12月期には9月以降医療費の自己負担率が一部引き上げられた「保健医療サービス」が前年同期比実質で10.5%減(年平均も減少)となる一方、「医薬品」が同9.0%増(年平均も増加)となり、保健医療費のなかで支出品目の変化がみられた。

第41図 消費支出の実質増加率に対する財・サービス別寄与度

第41図 消費支出の実質増加率に対する財・サービス別寄与度
(前年同期比、全国勤労者世帯)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」 「消費者物価指数」から労働省労働経済課にて推計

(注) 消費支出には「こづかい」、「贈与金」、「他の交際費」及び「仕送り金」は含まれていない。

なお、実質増加率について、消費支出(商品+サービス)は持家の帰属家賃を除く総合指数を、耐久財は耐久消費財指数を、半耐久財は半耐久消費財指数を、非耐久財は非耐久消費財指数を、サービスは持家の帰属家賃を除くサービス指数を用いて算出している。

第I部 平成9年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

1) 家計収支の動向

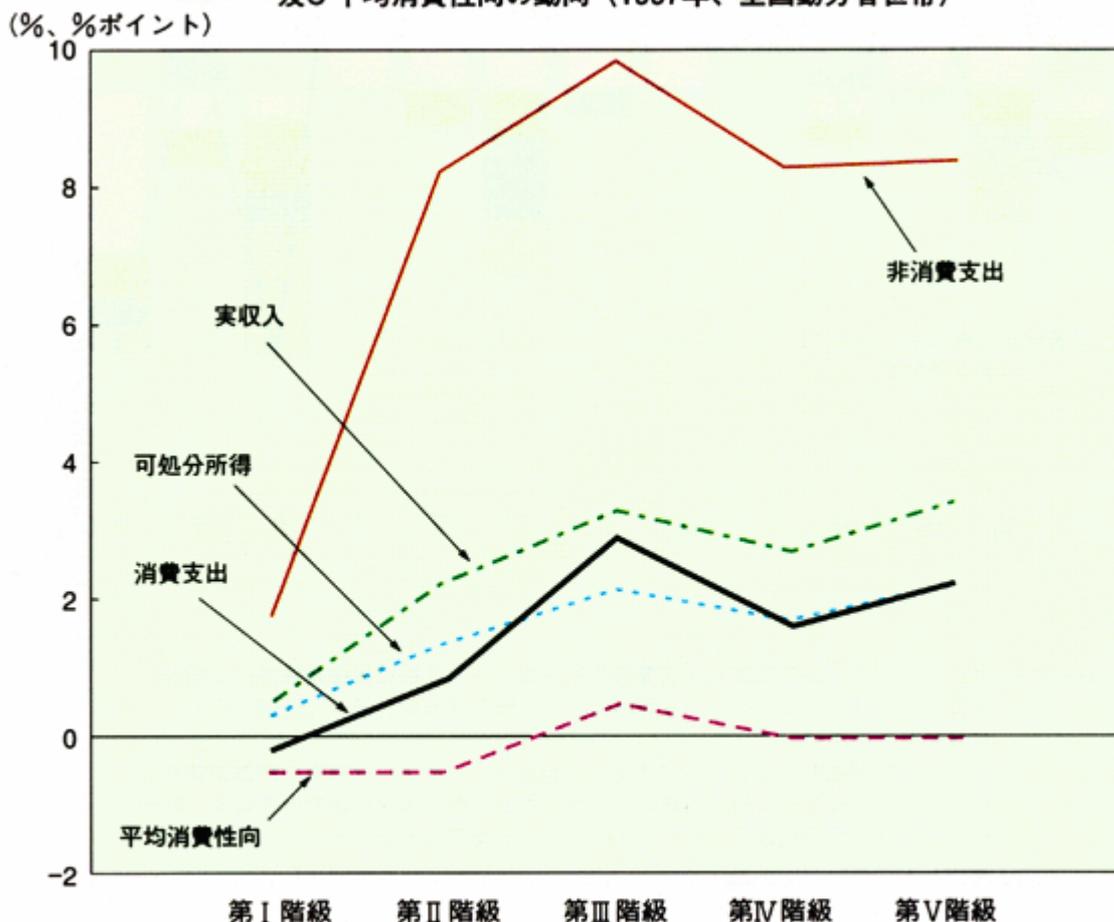
(収入階級間格差が広がった消費支出)

年間収入五分位階級別に1997年の消費支出の動向をみると、収入の少ない第I階級で消費支出が前年比減少となり、第IIから第V階級では収入が多いほど消費支出の増加率が大きい傾向がみられ、収入階級間で消費支出の格差が広がった。

消費支出への影響をみるため、1997年平均の実収入、可処分所得、非消費支出及び平均消費性向の動きをみると、実収入の伸びに収入階級間で格差があり、これが非消費支出の伸びの差によりやや緩和されたものの、結果として可処分所得の伸びに格差を生じさせた。これに加え消費性向も第I、第II階級では前年より低下したことが要因としてあげられる(第42図)。

第42図 年間収入五分位階級別実収入、可処分所得、消費支出、非消費支出及び平均消費性向の動向

第42図 年間収入五分位階級別実収入、可処分所得、消費支出、非消費支出及び平均消費性向の動向（1997年、全国勤労者世帯）



資料出所 総務庁統計局「家計調査」

- (注) 1)各階級は年間収入の低い世帯から高い世帯へ世帯を順に並べて5等分した5つのグループで、収入の低いグループから第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ及び第Ⅴ階級と呼ぶ。
2)平均消費性向は前年差、他は前年比である。

このように収入階層間で実収入、可処分所得及び消費支出で格差がみられたが、これを第Ⅰ階級と第Ⅴ階級の間での格差で見ると、実収入、可処分所得、消費支出のいずれも1995年より1996年、1997年と格差が拡大した。ただし、年末の消費性向と消費支出の落ち込みは、第Ⅴ階級の方がむしろ大きく、景気や雇用に対する不安感は収入の多い層で強かったことを示唆している(付属統計表第18表)。

第I部 平成9年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

2) 貯蓄の動向

(住宅・土地購入の動きが低迷)

「家計調査」により黒字率(可処分所得のうち消費しなかった部分(黒字)の可処分所得に占める割合)の推移をみると、1997年の黒字率は28.0%で、前年と同水準であった。黒字(囲み参照)を契約性黒字、随意性黒字、その他の黒字の3つに分けてみると、1997年の随意性黒字の伸び率は前年比18.0%増、契約性黒字は同15.3%増、また、その他の黒字は同62.1%減となった。その内訳をみると、随意性黒字では4~6月期以降預貯金純増が大きく増加し、年平均で前年比18.4%増(前年は同3.6%増)となった。契約性黒字では、土地家屋借入金が増加したため土地家屋借金純減が前年の減少(前年比5.7%減)から同71.1%増と大きく増加へ転じた。逆に、その他の黒字では住宅・土地などの財産購入が減少したため財産純増が前年比59.4%減と前年の増加(同28.6%増)から減少に転じた。したがって、契約性黒字の増加とその他の黒字の減少はいずれも前年に活発であった住宅・土地の購入が1997年には低迷したことによるものである。住宅・土地購入の動きの低迷と先に述べた耐久消費財支出の減少は、家計が景気等の先行き不安から長期にわたる支出を控えている動きの現れと考えられる(付注-2)。

第I部 平成9年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

2) 貯蓄の動向

(負債現在高は5年連続して増加)

総務庁統計局「貯蓄動向調査」によると、1997年末における勤労者世帯の貯蓄現在高は株価の低迷などにより「有価証券」が大きく減少したことから1,250万円(前年比2.3%減)となった。「有価証券」を除くと同0.4%減と前年とほぼ同水準となっている。年間収入は779万円(同0.3%減)となり、貯蓄現在高、年間収入のいずれも減少したが、貯蓄現在高の減少幅が年間収入の減少幅を上回ったため、貯蓄年収比(貯蓄現在高の年間収入に対する比)は160.5%となり、前年から3.3%ポイント低下した。

貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、平均値1,250万円を下回る世帯が67.2%を占めており、また、世帯数を二分する値(中位数)は832万円の前年(854万円)を2.6%下回った。

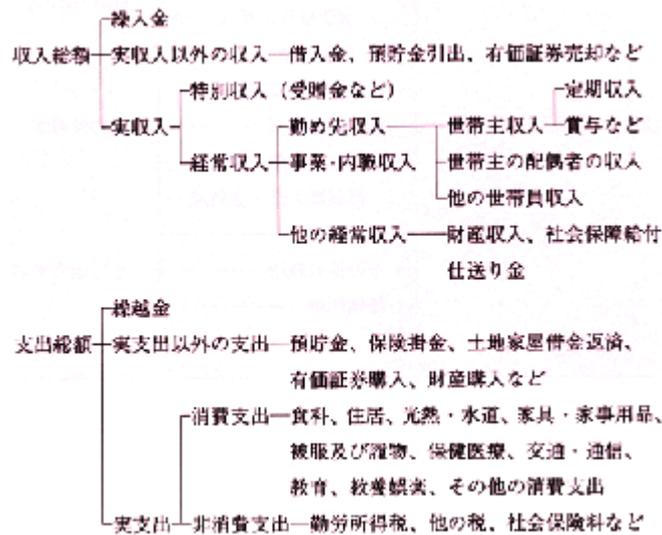
貯蓄現在高の増減を貯蓄の種類別にみると、1996年末に比べて「通貨性預貯金」(前年比7.2%増)及び「生命保険など」(同1.4%増)は増加したが、「定期性預貯金」(同3.0%減)及び「有価証券」(同18.1%減)は減少し、特に、「有価証券」は4年連続して減少となった。

一方、1997年末における勤労者世帯の負債現在高は498万円、前年比2.9%増となり、5年連続して増加した。負債年収比(負債現在高の年間収入に対する比)は63.9%となり、前年に比べて1.9%ポイント上昇した。負債の借入先をみると、民間金融機関及び金融機関外が増加したのに対し、公的金融機関は減少した。負債のうち、住宅・土地のための負債(いわゆる住宅ローン残高)は457万円の前年比1.7%増となったが、その伸び率は前年(同7.4%増)より大きく縮小し、住宅・土地のための負債保有率も33.8%と前年に比べ0.9%ポイント低下した。以上のように負債が増加し、貯蓄が減少したことから、純貯蓄(貯蓄から負債を引いた金額)は752万円(同5.4%減)と減少した(付属統計表第19表)。

家計調査

消費者の家計の収支状態、収入構造、消費支出の状態を捉えるものとして、総務庁統計局が実施する「家計調査」があります。全国で約8,000世帯を抽出し、毎日家計簿をつけてもらうという方法により調査し、調査月の翌々月の5日ごろに「速報」として公表され、「確報」は調査月の3か月後の10日ごろ印刷物として公表されています。

なお、より詳細なデータは5年ごとに総務庁統計局が実施する「全国消費実態調査」(直近年は1994年)により把握されています。家計調査の収入、支出の項目は下のよう分類されています。



これらの項目間では収入総額=支出総額可処分所得=実収入-非消費支出という等式が成り立っています。

また、黒字は下のように分類されています。なお、本白書では黒字について随意性黒字、契約性黒字及びその他の黒字に分類して分析しています。

